

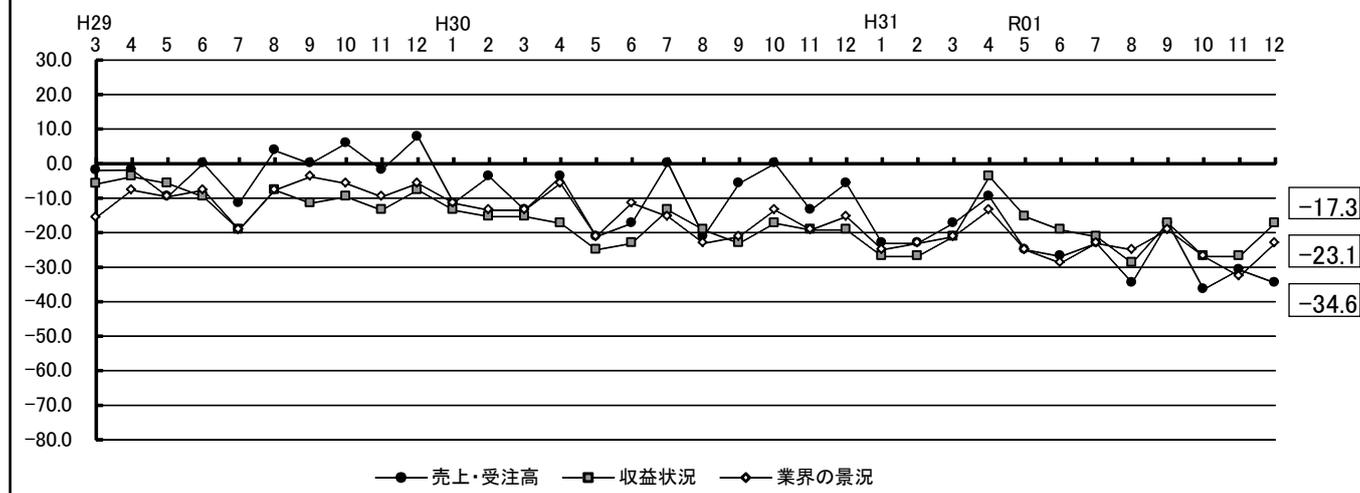
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和元年12月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員5名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 12月の前年同月比DI値は、前月の前年同月比DI値と比べ、9指標中5指標が上昇、2指標が下降した。「収益状況」及び「業界の景況」は上昇したものの、DI値としては引き続き大きくマイナスとなっている。
- 暖冬の影響と消費者の買い控えにより冬物製品の売上が伸びず、特に繊維業界では大きな影響を受けており、資金繰りの悪化や春物製品の発注数量減少等が発生している。
- 10月の台風19号の被害を受け、被災事業者への復旧支援が課題となっている一方、団地組合を中心として防災対策やBCP策定等の動きが活発となっており、防災・減災意識の高まりが感じられる。
- 消費増税後初の年末を迎えたが、客足は依然として重いままであり、高額商品を取り扱うテナントの不振、飲食店における「忘年会スルー」など、年末商戦は低調な動きに終始した。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上・受注高	-34.6	-3.8	-29.1	+2.5
収益状況	-17.3	+9.6	-28.3	+3.8
業界の景況	-23.1	+9.6	-34.6	+1.3

売上・受注高

当月の県内売上・受注高DI値は、前月より3.8ポイント下降し、-34.6ポイントとなった。全国においては、前月より2.5ポイント上昇し、-29.1ポイントとなった。

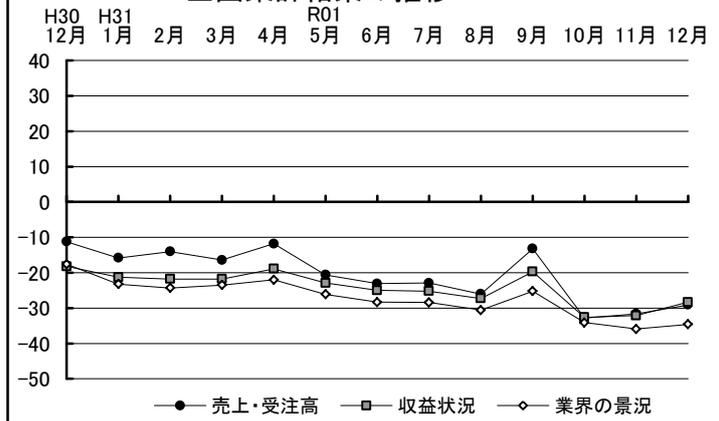
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より9.6ポイント上昇し、-17.3ポイントとなった。全国においては、前月より3.8ポイント上昇し、-28.3ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より9.6ポイント上昇し、-23.1ポイントとなった。全国においては、前月より1.3ポイント上昇し、-34.6ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概況-

12月の前年同月比DI値は、前月の前年同月比DI値と比べ、9指標中「在庫数量」「取引条件」「収益状況」「雇用人員」「業界の景況」の5指標が上昇、「売上高」「設備操業度」の2指標が下降した。

主要3指標では、「売上高」は下降し-34.6ポイント、「収益状況」及び「業界の景況」は上昇し、それぞれ-17.3ポイント、-23.1ポイントであった。

業種別の状況を見ると、図表4のとおり、「売上高」は製造業で7業種中3業種が上昇、2業種が下降し、非製造業で6業種中1業種が上昇、3業種が下降した。「収益状況」は製造業で7業種中2業種が上昇、1業種が下降し、非製造業で6業種中2業種が上昇、1業種が下降した。「業界の景況」は製造業で7業種中2業種が上昇、1業種が下降し、非製造業で6業種中2業種が上昇、1業種が下降した。

暖冬の影響と消費者の買い控えにより冬物製品の売上が伸びず、資金繰りの悪化や春物製品の発注数量減少等が発生している。10月の台風19号の被害を受け、団地組合を中心として防災対策やBCP策定等の動きが活発となっており、防災・減災意識の高まりが感じられる。消費増税後初の年末を迎えたが、客足は依然として重いままであり、高額商品を取り扱うテナントの不振、飲食店における「忘年会スルー」など、年末商戦は低調な動きに終始した。

図表1～【業種別・指標別動向一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	△	○	△	△	△	△	△	△	△
繊維・同製品	×	△	△	×	×	×	△	△	△
木材・木製品	△	×	△	△	△	△	△	△	△
印刷	△	△	△	△	△	△	△	△	△
窯業・土石	×	△	△	△	△	△	△	△	△
鉄鋼・金属	△	△	△	△	△	△	△	△	×
一般機器	×	△	△	△	×	△	△	△	×
卸売業	△	△	△	△	△	△	—	△	△
小売業	×	△	△	△	×	△	—	△	△
サービス業	△	—	△	△	△	△	—	×	△
建設業	△	—	△	△	△	△	—	△	△
運輸業	×	—	△	△	△	△	—	△	×
その他	×	—	△	△	△	△	—	△	△

図表2～【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	0.0	75.0	25.0	-25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	-25.0
繊維・同製品	-50.0	-25.0	-25.0	-50.0	-50.0	-50.0	-25.0	0.0	-25.0
木材・木製品	0.0	-50.0	0.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0	-25.0
印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	-50.0	-25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0
鉄鋼・金属	-25.0	-25.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-50.0
一般機器	-75.0	25.0	0.0	0.0	-75.0	-25.0	-25.0	0.0	-50.0
製造業	-32.0	-4.0	0.0	-12.0	-24.0	-16.0	-12.0	0.0	-28.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
小売業	-71.4	-28.6	14.3	-14.3	-57.1	-28.6		0.0	-28.6
サービス業	-33.3		16.7	-16.7	33.3	-16.7		-50.0	-16.7
建設業	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
運輸業	-50.0		0.0	0.0	-25.0	0.0		0.0	-50.0
その他	-50.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-37.0	-20.0	7.4	-7.4	-11.1	-11.1		-11.1	-18.5
全体	-34.6	-8.6	3.8	-9.6	-17.3	-13.5	-12.0	-5.8	-23.1

図表3～【指標別DI値の推移】

	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月 比
売上高	-5.8	-23.1	-23.1	-17.3	-9.6	-25.0	-26.9	-23.1	-34.6	-17.3	-36.5	-30.8	-34.6	-3.8
在庫数量	-17.1	-8.6	-17.1	-17.1	-17.1	-28.6	-20.0	-20.0	-14.3	-8.6	-20.0	-14.3	-8.6	5.7
販売価格	7.7	0.0	1.9	-1.9	1.9	3.8	0.0	5.8	0.0	3.8	3.8	3.8	3.8	0.0
取引条件	-9.6	-15.4	-11.5	-13.5	-7.7	-3.8	-1.9	-5.8	-9.6	-9.6	-9.6	-11.5	-9.6	1.9
収益状況	-19.2	-26.9	-26.9	-21.2	-3.8	-15.4	-19.2	-21.2	-28.8	-17.3	-26.9	-26.9	-17.3	9.6
資金繰り	-15.4	-15.4	-9.6	-11.5	-3.8	-5.8	-7.7	-11.5	-15.4	-11.5	-19.2	-13.5	-13.5	0.0
設備操業度	4.0	-16.0	-8.0	-8.0	0.0	-4.0	-4.0	-4.0	-20.0	-20.0	-16.0	-8.0	-12.0	-4.0
雇用人員	-5.8	0.0	0.0	-3.8	3.8	0.0	-3.8	-5.8	-3.8	-1.9	-3.8	-7.7	-5.8	1.9
業界の景況	-15.4	-25.0	-23.1	-21.2	-13.5	-25.0	-28.8	-23.1	-25.0	-19.2	-26.9	-32.7	-23.1	9.6

図表4～【前月DI値差】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0	50.0
繊維・同製品	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
木材・木製品	-25.0	-25.0	-25.0	0.0	0.0	-25.0	-50.0	0.0	-25.0
印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・金属	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機器	-25.0	50.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	4.0	4.0	-4.0	0.0	12.0	0.0	-4.0	4.0	8.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
小売業	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0		0.0	28.5
サービス業	-33.3		0.0	-16.7	33.3	0.0		0.0	33.3
建設業	20.0		0.0	20.0	20.0	0.0		0.0	0.0
運輸業	-25.0		0.0	0.0	-25.0	0.0		0.0	-25.0
その他	-50.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-11.1	10.0	3.7	3.7	7.4	0.0		0.0	11.1
全体	-3.8	5.7	0.0	1.9	9.6	0.0	-4.0	1.9	9.6

特記事項

情報連絡員報告（令和元年12月分）

所属組合	特記事項
酒類製造業	夏頃より清酒の販売数量の減少が著しく、年末になっても歯止めがきかない。このまま冷え込みが続いていかないよう、対応策を考えていきたい。
縫製業	冬物製品の売上が伸びなかったため、春物製品の発注数量が減少しており、厳しい生産状況となっている。1、2月納期分を前倒しで生産しても、製品の取引までにはタイムラグがあるため、資金繰りが悪化している企業が増えている。
網・網・レース・繊維粗製品製造業	暖冬の影響と消費者の手控え感が強まったことにより、冬物製品の売上が減少した。年末の動きも鈍かったため、新年から受注が増加することを期待している。
家具・建具製造業	台風19号被災事業者への復旧支援が課題となっている。
建具製造業	台風19号による水害等の復旧に伴う受注が増加している。
印刷業	ニーズの変化、需要の停滞、過当競争、低価格、資材等の値上げなど厳しい経営環境に変わりはない。
石灰製造業	鉄鋼向けは減産傾向のため出荷減となった。肥料関係は例年通りの出荷となった。建材関係は台風等の天候の影響でいくつかの工事物件が中止となったため減少した。全体的には、肥料関係は例年並みに出荷できたものの、鉄鋼・建材関係の減少が大きかったため、減少傾向となった。
金属製品製造業	売上低下・人件費増加・人手不足により、自動車部品関連・機械設備関連・プレス金型関連いずれも低下した。
一般機械器具製造業	売上高がやや減少し、それに伴い収益状況もやや減少した。企業間格差があるため一概には言えないが、消費増税の影響懸念を引きずっており、今後の見通しに不安がある。なお、人手不足は継続中である。
一般機械器具製造業	全体的に景況感が悪化している。
各種商品卸売業	大きな業況変化はなかった。関東甲信越地区では、台風の被害を受けた団地組合が多くあり、各団地組合において防災対策やBCP策定の動きが活発になっている。
食肉小売業	食料品は軽減税率の対象であり消費税が据え置きとなっているため、消費増税の影響は特になく、仕入も販売も例年通りとなっている。
中古自動車小売業	消費増税の影響は小さくなってきたが、客足は重いままであり、景況感は悪化している。
各種商品小売業	年末商戦は低調に終わり、景況の厳しさを感じる結果となった。キャッシュレス化への対応に遅れた店舗が多く、混乱続きであった。

各種商品小売業	客数・売上ともに前年を割る結果となった。予想された通り、消費増税の影響が尾を引いており、特に高額商品を取り扱うテナントの不振が目立っている。まずは客数の回復を目標とし、売上増に直結しなくとも、足を運んで頂けるようなイベントを仕掛けていきたい。
花・植木小売業	大雨と台風の影響から心配が続いていた入荷量は、予想通り全体的に少量で推移した。クリスマスと年末商戦を前にして、菊類をはじめとする多くの商材で品薄感が強くなり、5～10%程度の単価高での市況推移となった。年末の小売商戦は天候にも恵まれ賑わいを見せたが、思ったより売上が伸びなかったとの声が多く聞かれた。
理容業	支部ごとに組合加入を勧誘した結果、新規加入を実現することができた。今後も加入促進活動を継続し、組合活動の活性化を図っていきたい。
自動車整備業	雇用人員が減少し、業務に影響が出ているが、新たな人材の確保が難しい状況である。
旅館・ホテル	宿泊に関しては、前月までのトップシーズンと比べると、落ち着いた月であり、例年通りであった。宴会に関しては、おおむね例年通りであったが、年末の盛り上がりは特になく、非常に物足りなさを感じた。飲食店利用に関しては、消費増税と台風19号の被害が影響し、「忘年会スルー」の言葉に代表されるように、ここ数年で一番悪い売上であった。
ビルメンテナンス業	天井リフトやマットなどの販売数減少により、売上高が減少した。求人を行っても欠員を補充できない状況が続いており、数字だけを見れば、人件費が増加しない分、収益は増加している。
給食センター	産業弁当の値上げを実施したが、不採算部門の撤退等により昨年度より若干の売上高減少となった。配送の燃料費の高騰や最低賃金引上げなどで厳しい状況ではあるが、食材費の減少や新規の得意先の開拓・新商品の開発により、収益も良くなると思われる。
内装工事業	当組合の防災ラベル支給枚数からみると、カーテン用ラベルは23%増、敷物用ラベルは59%減、壁装用ラベルは51%減であった。4～12月累計では、それぞれ1%減、20%減、30%減であり、すべてにおいて減少傾向となったため、新年からの好調な動きに期待したい。
一般貨物自動車運送業	燃料費の高騰により、経営面に大きな影響が出ている。
貨物軽自動車運送業	ここ数年で一番低調な動きとなった。消費増税の影響がここに来て出てきており、物流全体で大きなダメージを受けた。このような声は、同業他社や大型運送会社でも聞かれた。なお、春休みの時期が迫ってきたため、学生や親からの3月の引っ越し予約の問い合わせが非常に多かった。
一般乗用旅客自動車運送業	売上高が6%弱減少した。週末や0時以降のタクシー不足、平日の利用客減等が影響していると考えられる。
大谷石採石業	受注が少なく、売上高が減少した。大きな工事が少ないことが影響していると考えられる。